

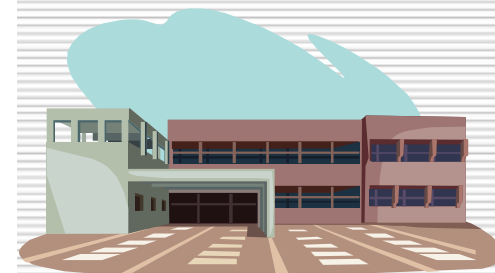
公共施設再配置計画等の 策定について

～ 将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいくために ～

平成27年7月21日

総務部 行政管理課

公共施設マネジメント推進室



1. 公共施設マネジメント全体の流れ(1)

Step1

H25年度

公共施設の実態把握と課題整理

公共施設白書の作成・公表

総論検討

Step2

H26年度

インフラ資産を含めた公共施設全体の方針を策定

公共施設マネジメント指針(基本方針)の策定・施設情報の一元化

- ◆ マネジメントの原則の設定(新規抑制・統廃合・複合化・多機能化・長寿命化の推進など)
- ◆ 数値目標の設定(いつまでに、どの程度の面積及び費用を縮減するか)
- ◆ 施設分類ごとの基本方針(学校教育施設、観光レジャー施設など種別ごとの方向性)
- ◆ 全庁的な取組み体制の構築方針(マネジメントを推進するための人員・組織体制) 外

各論検討

Step3

H27年度～

公共施設再配置計画・長寿命化計画の策定

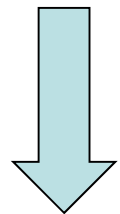
建物診断と性能評価

劣化度・耐震性能など

施設サービス評価

行政関与の必要性・費用対効果
政策目標との整合性など

- ◆ 施設類型ごとの方向性、個別施設の方向性の整理
- ◆ 実行可能な予算を見据えた全体整備スケジュールの設定



つづく

1-2. 公共施設マネジメント全体の流れ(2)

Step3
つづき

公共施設等総合管理計画の策定・国へ提出

公共施設白書、マネジメント指針、再配置計画、長寿命化計画を
包含する、総合計画を策定し、国へ提出

個別施設の実施計画

◆各個別施設の具体的な整備手法・スケジュール等

実践

総合管理計
画策定後

個別施設の実施計画の実践

- ◆施設配置・施設サービスの具体的な改善・改革
- ◆実施計画の適切な進行管理

評価

効果検証・進捗評価

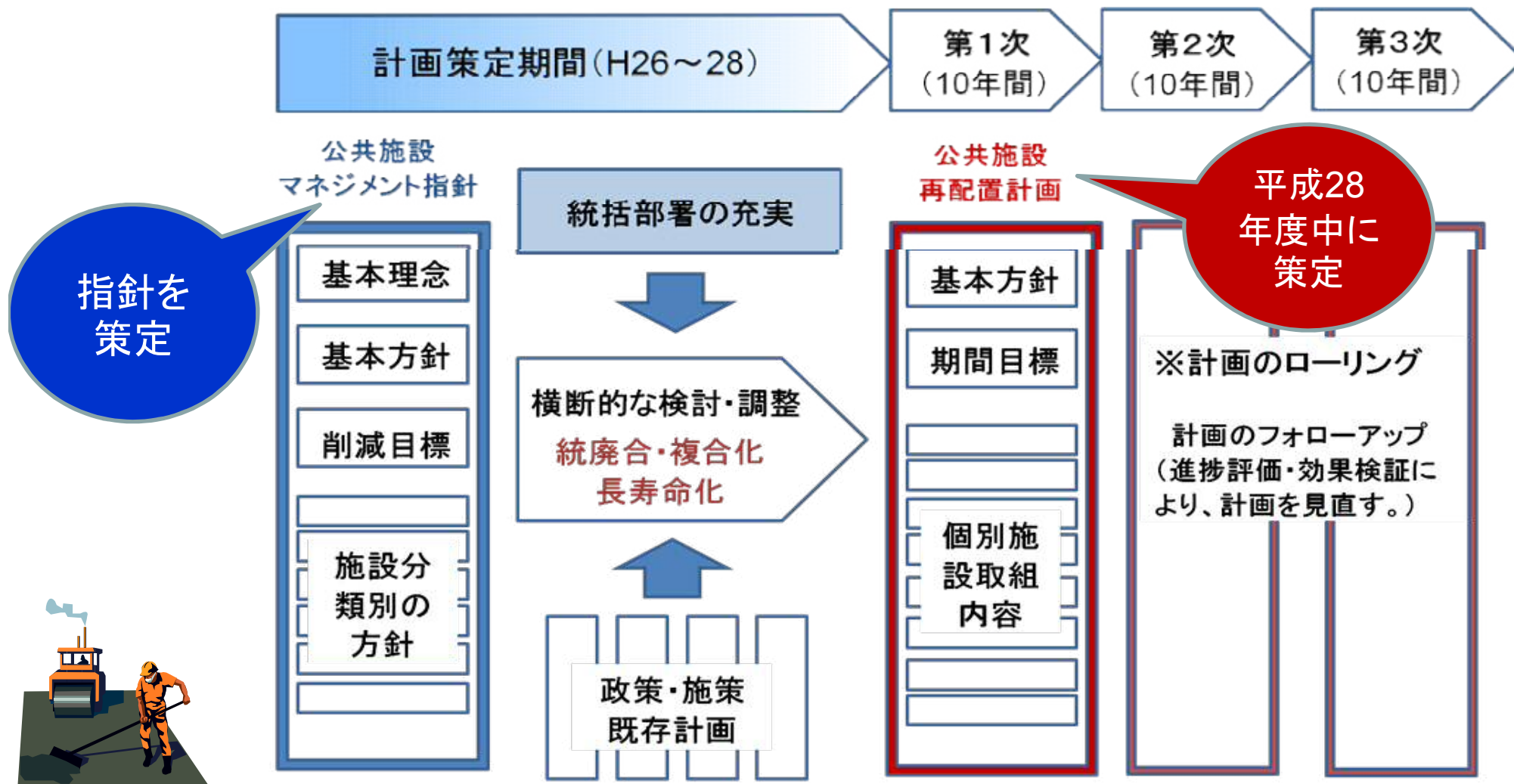
- ◆効果検証(マネジメント指針で設定した目標等に対する達成度)
- ◆庁内評価、外部委員会による評価等の実施

見直し・改善

2. 公共施設再配置計画の策定に向けて

指針に基づく具体的な取組み内容は、「公共施設再配置計画」に示す。

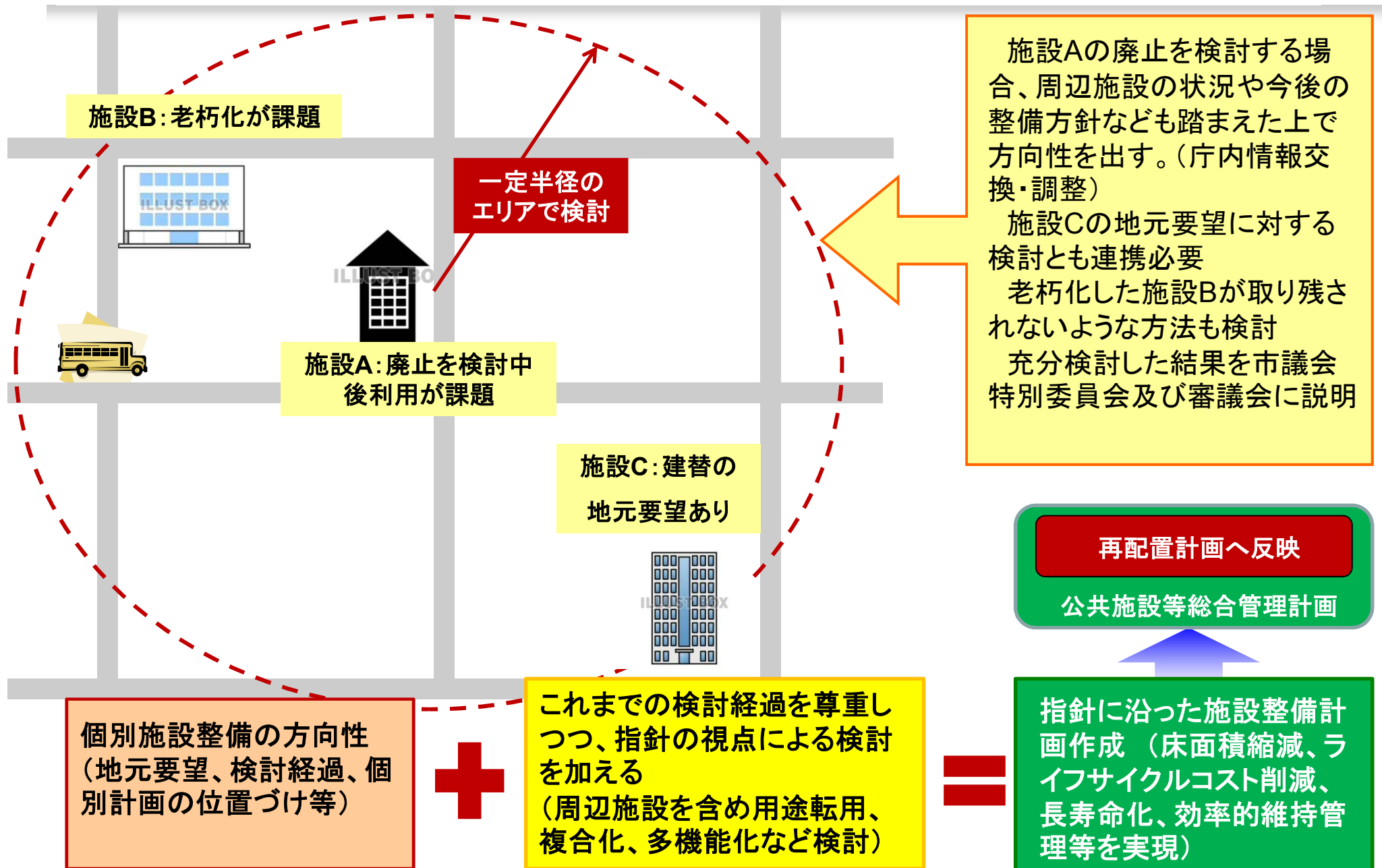
各施設の建替え時期等を見据え、まずは向こう10年間に実施する取組みを第一次計画、その後10年ごとに順次策定。



3. 公共施設マネジメント指針と計画等の関係



4. エリアを俯瞰した検討の必要性(再配置計画策定に向けて①)



4-2. ライフサイクルコストを踏まえた検討(再配置計画策定に向けて②) 7

施設のライフサイクルコスト(LCC)＝施設の企画設計及び建設費、供用中の維持管理費、廃止する際の廃棄処分費に至る、施設の一生にかかる費用の総額。

施設の建設費は「氷山の一角」に過ぎず、保全費、光熱費、修繕費などの維持管理に要する費用が非常に大きな割合を占める。

個別施設の整備計画作成にあたり検討

建設費に対する国等の財政措置



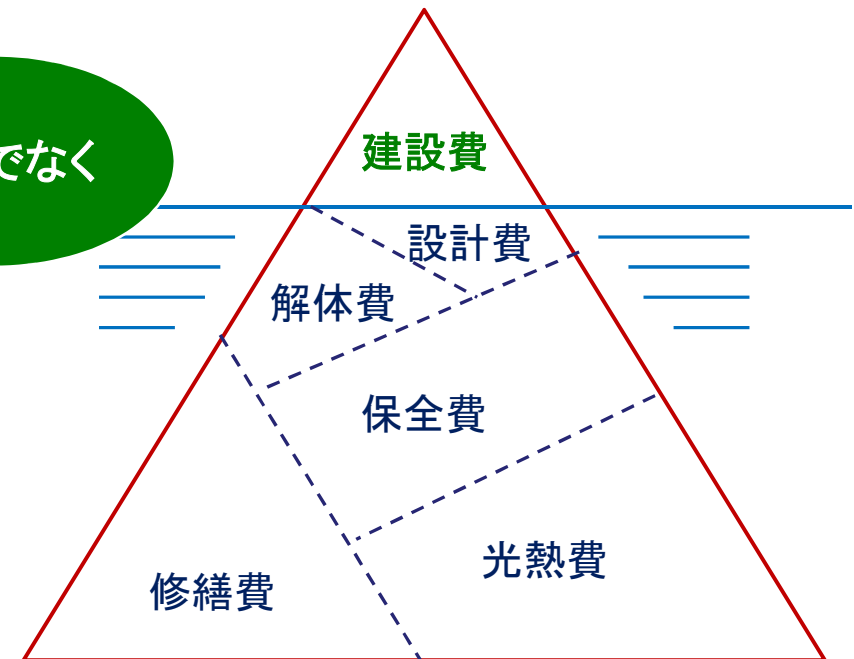
ライフサイクルコスト(40～50年間)



人口減少に伴う施設利用者の減等

だけでなく

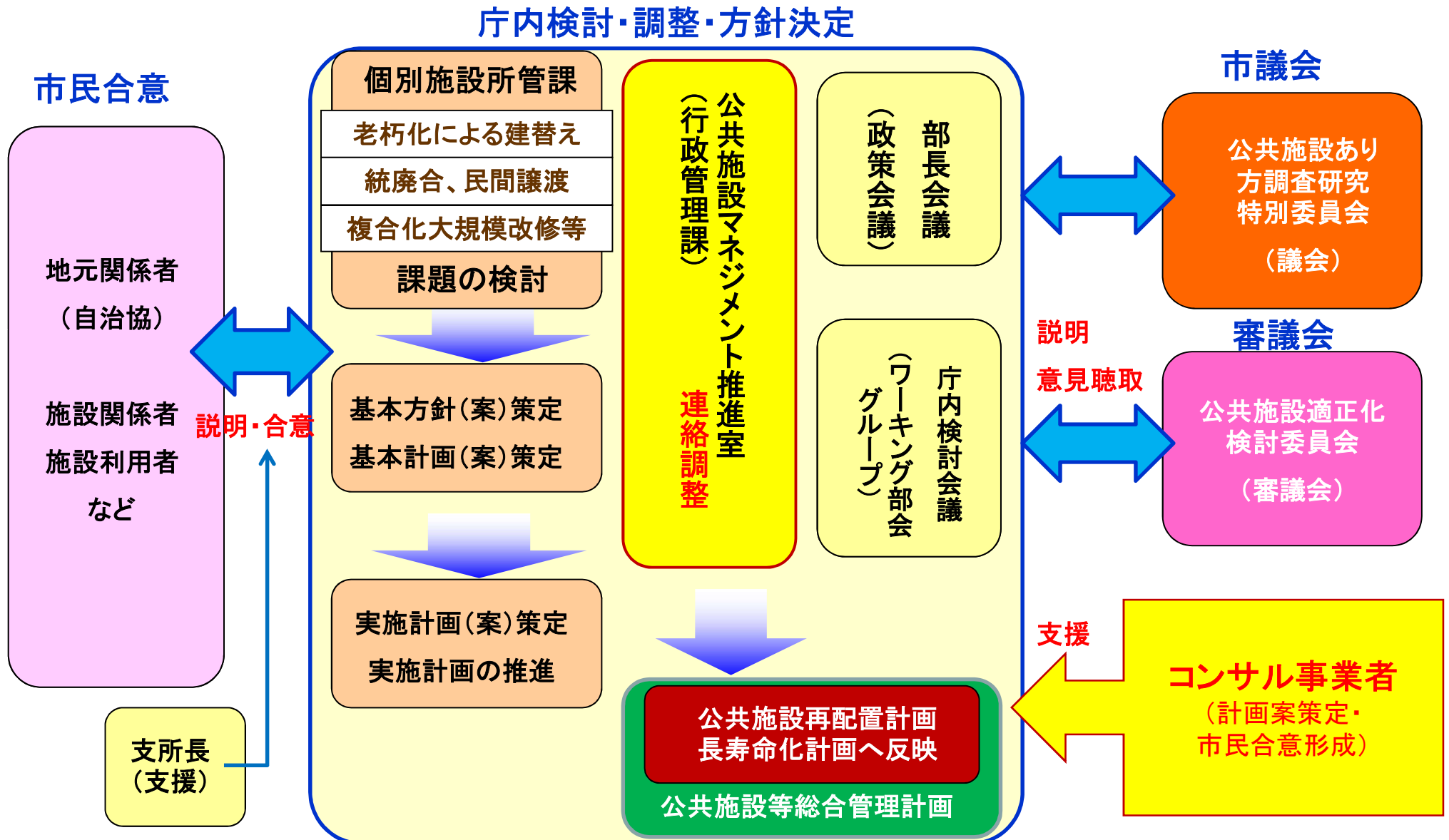
LCCの概念図



はじめの建設費は「氷山の一角」と言われている

5. 検討・協議体制 (再配置計画策定に向けて③)

策定するマネジメント指針の方針を踏まえ検討・協議を進める。



受託事業者：長野経済研究所・日本管財共同企業体

代表者：一般財団法人長野経済研究所 理事長 中村 博

契約期間：平成27年7月16日～平成29年3月31日

実施体制

事業統括担当： 長野経済研究所
(上席研究員1)

総合アドバイザー：
前橋工科大学工学部
堤 洋樹 准教授

日本管財 株式会社
(執行役員一級建築士1、認定ファシリ
ティマネージャー1、不動産評価員1)

- ・施設データ調査・分析
- ・再配置計画、長寿命化計画(案)策定
- ・公共施設等総合管理計画(案)策定
- ・建築物点検マニュアル策定

所在地 兵庫県西宮市 契約事務所 東京
本社 中央区日本橋 資本金30億円
従業員 3,805名 売上高 522億円

一般財団法人 長野経済研究所
(主任研究員1、研究員2)

- ・市民合意形成支援
- ・会議等開催運営支援
- ・その他公共施設マネジメント推進支援

所在地 長野市 基本財産2億円
従業員 42名 経常収益 2億円

5-3. 検討・協議スケジュールの目安 (再配置計画策定に向けて⑤) 10

	7	9	11	1	3	5	7	9	11	1	3
施設データ整理調査・分析	→										
再配置計画(案)						→					
長寿命化計画(案)				→							
建築物点検マニュアル			→								
総合管理計画(案)							→				
市民合意形成	適宜	情報発信、市民シンポジウム、ワークショップ等の開催									
	→										